

平成24年度 会議・委員会・部門委員会の活動 評価等										評価者記入欄			
番号	議・委員会・部門委員会	委員長等	担当課・係	開催回数	①前年度の自己点検及び改善すべき事項		前年度 23 評価	②前年度の評価概要及び改善事項 23	③今年度の活動内容 24	④自己点検及び改善すべき事項 24	⑤評価概要 24	⑥評価 24	⑦改善事項 24
					23 自己点検	23 改善すべき事項							
1	主管会議	校長	総務課 総務係	29	・構成員間の情報の共有を図るため報告事項を増やしたことから、資料の事前配付をすることができなかった。 → 事前に資料を配付することができなかった。 ・審議の過密から、会議後のフリーティングの時間帯を設けることが出来なかった。	学校運営に関わる最高審議組織としては、良好に機能している。また、懸念事項であった、情報の共有を図るための改善がなされた点は、評価できる。フリーティングについては、継続して検討することが望ましい。	C	フリーティングについては、その必要性も含めて再検討を要する。以下は付帯意見。 議事要旨の報告事項で、「資料に基づき報告があった」のあとに、「第〇回運営会議資料参照」とした方がよい。	・適切に審議され、実施できた。	・審議の過密から、会議開始時間を午前9時からとしたことにより、会議後のフリーティングの時間帯を設けることが出来た。 ・「議事要旨の報告事項で、「資料に基づき報告があった」のあとに、「第〇回運営会議資料参照」とした方がよい。」の指摘に対してはホームページに「運営会議資料を参照できる」旨の表記を記載した。	議事録により、フリーティングの実施が確認できた。また、議事録のホームページ掲載に関して、適切に対応がなされたことが確認できた。以上より、組織として良好に機能していると判断する。	A	なし。
2	運営会議	校長	総務課 総務係	17	・重要な案件については、事前に資料等を配布し、協議の環境を整えることが望ましい。 → 事前に資料を配付することができなかった。 ・運営会議は本校の見識ある多くの教職員で構成される場であり、活発な協議を期待するものである。 → 活発な協議が行われた。 ・議事要旨では会議をあとから検証することが困難であり、他の会議と同じように学内ホームページで資料を開示すべきである。 → 議事要旨及び資料をホームページで公開した。	学校運営に関わる協議組織としては、良好に機能している。また、議事要旨及び資料が学内に公開されたことは、評価できる。ただ、配布資料が多く、配布方法や提示方法など、効率的な運営を継続的に検討することが望ましい。	C	会議資料の中に、パンフレット類や申込書など、メールで配信すれば済むような、明らかに会議に不要と思われる資料が見受けられる。さらに、省資源等の観点からも、紙ベースの資料は厳選し、極力減らす努力をすべきである。また、重要な協議案件については、事前に各部署より、メール等で資料配布や内容周知を行い、更なる協議環境の改善を図る必要がある。	・適切に協議され、実施できた。	・会議資料の中に、パンフレット類や申込書など、メールで配信すれば済むような、明らかに会議に不要と思われる資料が見受けられる。さらに、省資源等の観点からも、紙ベースの資料の厳選が進み、明らかに不要と思われるような資料は今回見受けられなかった。効率的な組織運営への改善が見られる。以上より、組織として、効率的な取り組みも含め、良好に機能していると判断する。	A	なし。	
3	スパイラルアップ会議	校長	総務課 総務係	3		良好である。	A		・適切に審議され、実施できた。			W	「外部評価(参与会)に対する点検評価及び改善状況の報告を行う必要がある。
4	教務会議	教務主事	学生課 教務係	36	良好である。	良好である。	A	良好である。	36回の教務会議を開催し、教務関係及び入試関係の運営に係る事項を検討した。 議事要旨を下記にアップロードしている。 http://www.cc.gifu-u.ac.jp/gakunaiyou/kyoumu/h24/601KyohmuGijiroku/	特になし。	良好である。	A	
5	専攻科会議	専攻科長	学生課 教務係	12	概ね改善事項に対する活動が展開できた と自己点検出来た。 1. 主査副査の連携については、担当教員に定着できた。 2. 学校生活面においては指導教員を中心に対応し、留年はない。 スパイラルアップ会議での指摘を踏まえた修正 3. TOEIC425基準早期達成のため、英語からからの情報を専攻科委員から指導教員への連絡を進めた。これにより研究指導において、英語への意識を高める状況を作った。また国際交流への積極的な参加を促し、英語学習の動機づけを行った。結果的には最終段階まで未達成の学生が2名となり、今後は学位提出までにTOEICに集中する指導を行う。 4. 学位申請の学修レポートと特別研究の最終論文において、副査の指導を制度化し主査との連携を進めた。今後は主査と副査の継続的な研究指導における役割を明確にし、学位論文提出における査読だけでなく、特別研究の日常的な指導方法について、各学科の議論を踏まえて、指針を提示する必要がある。	1→良好である 2→良好である 3→意識改革や国際交流などの取り組みは評価できるが何度も追加で行ったTOEIC-IPテストで何とか達成しただけであり早期達成への工夫がなされていない。 4→一見仕組みが確立されたように見えるが形式的である。主査と副査の連携についての点検がされていない。	1→A 2→A 3→W 4→W	1. なし 2. なし 3. 高専機構の指導にしたがってTOEIC基準の見直しを行い、幅色い基準で評価可能な制度変更を行ってはいないものの、英語基準を早期に達成させる工夫を示し、実行する必要がある。 4. 主査と副査の継続的な研究指導における役割を明確にし、学位論文提出における査読だけでなく、特別研究の日常的な指導方法について、指針を提示する必要がある。	前年度までの会議及び活動等を継続すると共に、前年度の指摘事項として、英語教育計画と特別研究指導について、専攻科会議で原案を作成し、各学科の意見を取りまとめて、指摘3に対して、「専攻科の英語指導の方針」 指摘4に対して、「専攻科の研究指導の方針」を策定し、第6回教員会議において上記資料を配布し、趣旨を説明した。	現時点で、専攻科指導における英語と研究については、方針と体制と役割を明確にできた。その結果、学位授与機構申請者全員の合格とTOEIC425相当基準のクリアを成績報告前に完了できた。今後は、この方針を有効に活用できるような、運用上の仕組みづくりを目指す。 また、休学者等へのサポート体制についても特別研究所属学科との連携を進めていく。	TOEIC425相当基準については完了している。今後は運用について確認が望まれる。 主査と副査の継続的な研究指導における役割を明確にし、学位論文提出における査読だけでなく、特別研究の日常的な指導方法については、指針を提示することについては、指針が示された。今後はその運用と、点検が望まれる。	C C	TOEIC425相当基準、主査と副査の継続的な研究指導における役割は明確になったので、H25年度は、実際の運用と点検が必要である。
6	学生会議	学生主事	学生課 学生係	30	学生会議の指導目標「モラル」に関しては、学生会提案で、昨年度に引き続き不用傘を再利用し、誰でも利用できる共有傘を7月から学生玄関、体育館など4か所に60本設置し、年度末に約2/3が無くなったものの昨年度の全て無くなったという結果よりは改善された。しかしながら、引き続き指導が必要である。今年度は1.2年生の交通安全教育を前期に行った結果、前期の自転車による交通事故は大幅に減り、成果があったと考えられる。	学生会議の指導目標「モラル」は定着しつつあり、また、低学年の交通安全教育の時期変更も功を奏した。	A	良好である。	学生会議の指導目標をH22.23年度の「モラル」から変更し、「笑顔で挨拶」とした。学生会も月ごとに学生会の目標を定め、教室に掲示した。また、昨年度に引き続き不用傘を再利用し、誰でも利用できる共有傘を学生玄関、体育館など4か所に設置した。さらに、学生会の提案で、校内4か所にごみ箱(燃えるごみ、ペットボトル、空缶、空瓶)を設置し、各クラスの風紀局員が交代でごみ捨てを行った。今年度も昨年同様1.2年生の交通安全教育を前期に行ったが前期中昨年の10件に比べ、22件にも増加した結果となった。後期は交通事故件数は昨年の半数以下であったが、1件の死亡事故が起きた。次年度も引き続き交通安全教育を実施する必要がある。	良好である。	学生会議の指導の下、学生会が主体的に活発な活動を展開し、成果を上げている。	A	

番号	議・委員会・部門委員会	委員長等	担当課・係	開催回数	①前年度の自己点検及び改善すべき事項		前年度 23 評価	②前年度の評価概要及び改善事項 23	③今年度の活動内容 24	④自己点検及び改善すべき事項 24	⑤評価概要 24	⑥評価 24	⑦改善事項 24	
					23	23								
					自己点検	改善すべき事項								
7	寮務会議		学生課 学生生活 支援係	25	寮生会行事は予定通り実施され、前年度の反省を踏まえた改善(例えばスキー研修に1年生が参加した)が見られた。寮運営は教員会議や教室会議等への情報公開を進めながら一定の前進が認められた。男子寮生の点呼時不在等、ペナルティ制度を見直し、寮生の自覚を高めつつ年度途中の指導退寮生は0名であった。一方で年度途中の希望退寮者が14名生じ、A寮改修工事完了による実質定員増も重なり24年度当初の充足率は80%を割る見込みとなる。継続入寮を全寮生が希望する魅力的な寮運営を寮生会と協力して目指していく必要がある。	情報公開の進展、ペナルティ制度の見直し等による寮生活の指導方法の改善は高く評価されている。一方、充足率の低下は懸念材料である。	C	年度途中の希望退寮者が二桁に達したことが、24年度当初の充足率低下の一因になったが、この現象は一時的なものかどうか、推移を見守る必要がある。	寮生会行事は予定通り実施された。24年度に始めた寮運営の制度的改革はほぼ定着し、開かれた寮運営方針のもとに基本的には安定した状態が維持されている。	指導退寮4名、希望退寮10名が出たが、希望退寮のうち2名は専攻科進学に向け条件の良い物件を確保するための退寮であった。24年度当初の充足率は78%と中期目標を下回った。これに対し専攻科生の受入や各棟に隔離室を設置する等の対策を実施している。寮祭バーベキューで発生した食中毒の再発を防ぐため寮生会と改善策を検討している。	活動状況は概ね良好であるが、中期目標を下回る充足率に関しては、さらなる対策が望まれる。	C	充足率向上に関しては引き続き必要な対策を講じるとともに、現実的な中期目標の見直しが必要である。	
8	将来計画委員会	教務主事	企画室 企画係	4	良好である。	良好である。	A	良好である。	4回の将来計画委員会を実施した。点検評価フォローアップ委員会への点検実施事項の提示及び大括り化の検討に向けたワーキンググループの設置等を実施した。また、組織の在り方を見直し規程の改正を実施した。詳細を将来計画委員会の掲示板にアップロードしている。 http://www.oc.gifu-nct.ac.jp/gakunaiyou/Shohraikeikaku/	特になし。	良好である。	A		
9	財務・施設委員会	校長	総務課 総務係・ 資産管理 係	5	良好である。	良好である。	A	良好である。	適切に審議され、実施された。	良好である。	良好である。	A		
10	環境保全委員会	校長	総務課 契約係・ 資産管理 係	1	適切に審議され、実施された。 平成24年度は教室の放射線レベルを測定することとした。	年度の節目にもう一度くらい開催するのが望ましい。	C	年度始めか、あるいは中間の時期にもう一度くらい実施したい。	次の事項を審議 ・平成24年度環境目的・目標の実施報告 ・学校環境衛生基準による平成24年度実施報告 ・7月に校内の放射線量を機器で測定し、異常な数値を示す箇所はなかった。	今年度の委員会の開催が1回だった。	組織の統合等を行い、効率的な会議運営を促進することが望まれる。	C	組織の統廃合を行う。	
11	入試運営委員会	教務主事	学生課 入試係	5	良好である	良好である。	A	良好である。	5回の入試運営委員会を実施した。入学者選抜、編入学者選抜、専攻科入学者選抜、及び私費留学生の選抜に係る要項等の検討を実施した。詳細を入試運営委員会の掲示板にアップロードしている。 http://www.oc.gifu-nct.ac.jp/gakunaiyou/Shohraikeikaku/	特になし。	良好である。	A		
12	広報委員会	学生主事	総務課 総務係	2	改善すべき事項は特になし。しかしながら、地域技術開発・教育センターの利用状況の報告や活動をPRするための報告書が無く、図書館センターや情報処理センターと比較すると、センターとしての資料の保存を含め継続的に検討する必要があると考えられる。 ＜地域技術開発・教育センターからのコメント＞ 地域技術開発・教育センターの活動状況は、ホームページ、高専だより、地域連携協力委員会、各種イベント等を通じて適宜学外に公開されている。産学官連携は内容が多岐にわたるために、各種情報の共有化や産学官連携活動への活用が必要となる。 学外へ公開されている情報のほかに、現在、東海・北陸地区のCDデータベースシステムを蓄積しつつある。岐阜高専の活動内容は、カテゴリー別(技術発表、技術課題、実用化・事業化支援体制、産学官連携スキル)の育成、人材育成、外部資金申請事例、特許、高専連携活動情報、展示イベント参加など)に蓄積されている。このデータは、将来のCD学習システムとしても有用であり、CDの知恵袋的な意味合いを含んでおり、先駆的な取り組みである。 このように、学外用と学内用に分けて情報を共有化し、データ蓄積が進めば、岐阜高専あるいは東海・北陸地区の産学官連携に活用することができる。現在、業務効率化、業務縮減が叫ばれており、情報発信は従来の方法を徐々に改善しながら、継続的なデータ蓄積・情報共有に重点をおいている段階である。	良好である。	A	良好である。 ただし、地域技術開発・教育センターセンターの利用状況の報告や活動をPRするための方法を検討することが必要である。	改善すべき事項は特になし。 地域技術開発・教育センターセンターの利用状況の報告や活動はHPで行うことが確認された。	良好である。	良好である。	A	特になし	
13	ホームページ部門委員会	青木	総務課 情報管理 係	1	継続的なコンテンツの整理が必要	良好である。	A	良好である。	各ページの更新や、担当者等の確認を行った。また、トップページのリニューアル、コンテンツの整理、学生課のページの外部発注の依頼などを実施した。	良好であった。 部門廃止のため、以降ホームページの維持管理・更新に支障を来たしていないかのチェックが必要	良好である。	A	特になし	
14	広報誌部門委員会	学生主事	総務課 総務係	2	充実した広報誌が発刊できた。 改善すべき事項は特になし。 ＜地域技術開発・教育センターからのコメント＞ 地域技術開発・教育センターの活動状況は、ホームページ、高専だより、地域連携協力委員会、各種イベント等を通じて適宜学外に公開されている。産学官連携は内容が多岐にわたるために、各種情報の共有化や産学官連携活動への活用が必要となる。 学外へ公開されている情報のほかに、現在、東海・北陸地区のCDデータベースシステムを蓄積しつつある。岐阜高専の活動内容は、カテゴリー別(技術発表、技術課題、実用化・事業化支援体制、産学官連携スキル)の育成、人材育成、外部資金申請事例、特許、高専連携活動情報、展示イベント参加など)に蓄積されている。このデータは、将来のCD学習システムとしても有用であり、CDの知恵袋的な意味合いを含んでおり、先駆的な取り組みである。 このように、学外用と学内用に分けて情報を共有化し、データ蓄積が進めば、岐阜高専あるいは東海・北陸地区の産学官連携に活用することができる。現在、業務効率化、業務縮減が叫ばれており、情報発信は従来の方法を徐々に改善しながら、継続的なデータ蓄積・情報共有に重点をおいている段階である。	良好である。	A	良好である。	充実した広報誌が発刊できた。 地域技術開発・教育センターセンターの利用状況の報告や活動はHPで行うことが確認された。 改善すべき事項は特になし。	良好である。				

番号	議・委員会・部門委員会	委員長等	担当課・係	開催回数	①前年度の自己点検及び改善すべき事項		前年度 23 評価	②前年度の評価概要及び改善事項 23	③今年度の活動内容 24	④自己点検及び改善すべき事項 24	⑤評価概要 24	⑥評価 24	⑦改善事項 24
					23	23							
					自己点検	改善すべき事項							
15	人事委員会	校長	総務課職員係	12	適切に審議され、実施された。	良好である。	A		適切に審議され、実施された。		良好である。	A	特になし
16	安全衛生委員会	事務部長	総務課職員係	12	適切に審議され、実施された。 ・労働災害が1件発生(夜間の廊下通行中における柱への衝突による負傷)照明の点灯・懐中電灯の携帯を徹底	確認している11回分の議事要旨を確認した。運営状況は良好である。	A		年間安全衛生活動計画により、次の事項について審議した。 ・安全衛生管理体制の確立 ・職場の安全衛生と作業環境の確保(職場の安全・衛生巡視等) ・健康管理(熱中症対策、メンタルヘルス)・健康増進の実施 ・安全衛生教育の実施(救急法講習会等) ・設備・備品の転倒防止対策	適切に審議され、実施された。	組織の統合等を行い、効率的な会議運営を促進することが望まれる。	C	組織の統廃合を行う。
17	防災対策委員会	校長	総務課総務係	1	特になし	良好である。	A		・適切に審議され、実施できた。	防災物品の貯蔵に関し、倉庫の設置等が急務である。	予算措置がなされず、倉庫設置が出来なかった	C	災害時に迅速に対応するために、防災物品を保管するための倉庫等の設置が望まれる
18	点検評価・フォローアップ委員会	水野	企画室企画係	2	特になし。平成24年度には委員長が交代となる。	良好である。	A	特になし。(水野新委員長への交代が行われた。)	①学習評価・フォローアップ点検実施 ②中期計画ロードマップ点検実施 ③認証評価基準による自己点検と外部評価委員会の開催及び自己点検・評価報告書の作成	授業アンケートの改善については平成25年度に実施する。進学先アンケートを平成25年度に実施する	予定した活動が滞りなく実施された。よって良好である。	A	予定している平成25年度のアンケート等を行う事。
19	中期計画WG	水野	企画室企画係	2	特になし。	良好である。	A	特になし。	親委員会の②で実施した。	特になし。	予定した活動が滞りなく実施された。よって良好である。	A	
20	自己点検・評価実施WG	水野	企画室企画係	5	機構のアンケートと並行して実施するために、卒業生・修了生アンケートの実施は平成24年度始めから開始とした。	良好である。	A	特になし。(認証評価の自己点検書の準備年度となった。)	①将来計画委員会内の自己点検・評価検討WGの指示により、認証評価基準による自己点検の評価を実施した。 ②本校主催の卒業生アンケートを実施し結果を分析した。 ③機構主催の卒業生・修了生のアンケートの結果を分析した。学外へ公開予定である ④全教職員(非常勤含む)を対象に教育目標に関する理解度アンケートを実施し、分析した。	特になし。	予定した活動が滞りなく実施された。よって良好である。	A	引き続き認証評価等の平成25年度事業を日期的にも見える化し推進すること。
21	学習評価フォローアップWG	水野	企画室企画係	4	特になし。	良好である。	A	特になし。(認証評価の自己点検書の準備年度となり、専攻科等の各組織との連携を推進した。)	①実施要領を定め、WGで具体的な作業を実施した。 ②追跡調査しているクラスについて結果を分析した。 ③平成25年度の追跡調査について授業アンケートから学生の授業満足度について分析した。また達成度の自己評価についても分析した。 ④平成24年度卒業生・修了生の教育目標に関する満足度・達成度調査を実施した。	特になし。	予定した活動が滞りなく実施された。よって良好である。	A	各種分析結果を改善活動に反映させる。ステップアップの戦略を検討し推進することが望まれる。
22	国際交流委員会	寮務主事	総務課総務係	4	・TYKインターンシップと海外語学研修は共に各1名が希望し所定の条件下に支援を実施した。海外インターンシップは24年度からバンドン工科大学派遣を新設し、その運用過程を整備した。その他、ISTS、テマセクポリテクニク技術英語研修に学生を派遣するなど例年以上の国際化事業が実施された。 ・留学生在関係する支援事業は予定通り実施された。 ・ロードマップ事業への協力は年間を通じて活発に実施された。	活動状況は良好である。	A		・本校主催海外インターンシップはTYKに加え24年度からバンドン工科大学にも派遣を開始し、25年度派遣開始予定のマレーシア工科大・ハノーバー工科大・アイオワ工科大に関しても準備を進めた。その他、外部主催事業のISTS、iGOシンポジウム、機構主催海外インターンシップにも専攻科生を派遣した。 ・留学生在関係する支援事業は予定通り実施された。 ・ロードマップ事業への協力は予定通り実施され、24年度を以て完了した。 ・本科学生海外語学研修は23年度に続き1名の応募があり所定の条件下に支援を実施した。 ・24年度を以て国際交流委員会を廃し、国際交流室を立ち上げるために各種規程等の整備が進められた。	良好である。	活動状況は良好である。	A	
23	人権教育委員会	山本浩樹	総務課職員係	4	ハラスメント防止ガイドライン公表には至らなかった。	継続課題が達成されていない。	W	ハラスメント防止ガイドラインの早期公表が望まれる。	ハラスメントガイドライン及び人権教育委員会を人権委員会と名称変更し、「ハラスメント防止等に関する規程」の制定を行った。		活動状況は良好である。	A	
24	情報セキュリティ対策委員会	安田	総務課情報管理係	0	今後、情報セキュリティ管理規定や利用者規程等について、順次策定する必要がある。	活動は良好である	A		平成24年度第2回運営会議にて新たな情報セキュリティ組織体制に関する規定が承認され、情報セキュリティ対策委員会規定が廃止されたため、本委員会は活動を終了した。		良好である	A	
25	仕様策定委員会(その都度設置)		総務課契約係										
26	教務事務電算処理検討委員会	出口	学生課教務係	0		良好	A		現在、教務事務電算は問題なく運営されている。学内LAN設備の外部設置に合わせサーバの外部設置案を提案した(担当 委員長出口)。		良好である	A	

番号	議・委員会・部門委員会	委員長等	担当課・係	開催回数	①前年度の自己点検及び改善すべき事項		前年度 23 評価	②前年度の評価概要及び改善事項 23	③今年度の活動内容 24	④自己点検及び改善すべき事項 24	⑤評価概要 24	⑥評価 24	⑦改善事項 24
					23 自己点検	23 改善すべき事項							
27	地域技術開発・教育センター運営委員会	地域技術開発・教育センター長	企画室研究協力係	11	現在、業務の簡素化、効率化が叫ばれる中、地域技術開発・教育センターとしては、産学官連携の多岐にわたる業務を遂行している。 昨年度に挙げられた改善すべき事項： ・学校として取り組む共通・共同事業や本校PR活動に関して、各学科各学級の教職員との周知と協力依頼、および活動実施体制の構築 ・OB連携（熱年に加えて若手層）やフェロー教授活用の推進を継続的な課題としたい。	良好である。活発な活動が実施されている。 自己点検で示された課題が推進されることを期待したい。	A	良好である。 地域技術開発・教育センターの活動状況は、技術開発部門および技術教育部門に大別されて実施した。 技術開発部門は研究シーズ関連、発明委員会、知財講演会、ラボ・ディスカバリー、外部組織との連携（岐阜県工業会、岐阜県、岐阜大学等）、全国高専テクノフォーラムなどのイベントに出席した。また、TECHBizEXPO2012、エコプロダクツ2012、小水力発電アイデアコンテストなどは、東海・北陸地区の8高専連携事業として実施し、持続的な連携活動体制（技術開発・人材育成、CDデータベースシステム、TV会議システムなど）を進めた。また、高専連携クラウド推進室は企業ニーズに応じて数多くDEXCS講習会を実施した。 一方、技術教育部門関連では、人材育成、インターンシップ、科学技術リテラシー教育実習関連の業務を数多く行った。また、アウトリーチ活動推進室では、岐阜市や周辺自治体の児童館などにおいて、ものづくり工作などのイベントを技術室を含めて学科横断的に実施した。 さらに、今年度までCDが3名体制となり、産学官連携のデータベース化と各種イベント、外部資金獲得などが多面的に行われた。	地域技術開発・教育センターは、産学官連携の多岐にわたる業務を遂行している。 活動状況は良好である。 H24年度で文科省大学等産学官連携自立化促進プログラムが終了し、統括CD（森永）が廃止される。また、ぎふ技術革新センターのCDも拠点を移動することから、2名のCDが退出される。3年間継続されたCDデータベース、人的ネットワークなどを継承し、今後も地域連携を推進する必要がある。 昨年度に挙げられた改善すべき事項： ・学校として取り組む共通・共同事業や本校PR活動に関して、各学科各学級の教職員との周知と協力依頼、および活動実施体制の構築（集中と選択、各教員の貢献度の明確化など） ・創立50周年を機に、新たな絆の再構築（OBOG連携（熱年層に加えて若手層）、フェロー、アドバイザーの活用と推進など）を継続的な課題としたい。	良好である	A		
28	技術開発部門委員会	技術開発部門長	企画室研究協力係	6	良好である。活発な活動が行われている。	良好である。活発な活動が実施されている。	A	良好である。 発明等届の学内審査、ラボ・ディスカバリー、知財講演会、外部資金獲得に関する講演会、外部組織との連携（岐阜県工業会、岐阜県、岐阜大学等主催の会議等15回）を実施した。	活動状況は良好である。	良好である	A		
29	高専連携クラウド推進室	柴田	企画室研究協力係	0				オープンCAE学会やCAE懇話会などの企業技術者の組織と連携して、クラウドを活用したCAE技術開発を展開できた。 また高専連携プロジェクトとしてコアカリキュラムに対応したCAE教育の検討グループの構築を進めた。	岐阜高専内部での連携活動が十分ではないので、大活り化を踏まえてCAE教育の組織化が必要である。	学内的な認知度を上げることが期待したい。	C	学外での活動は評価されるべき点が多々あるが、今後は並行して、学内における推進室の活動状況の理解を深める広報活動も望まれる。	
30	技術教育部門委員会	技術教育部門長	技術室企画室研究協力係	5	多様な事業の整理を進めることにより、成果が上がっている。	活動は良好である。 学内的な認知度がさらに上がることを期待したい。	A	良好である。 ・岐阜県インターンシップ推進協議会との連携により、多くの学生が企業実習を経験した。また、新たに就職力養成講座を2回開催した。 ・中核人材育成塾を4回実施した。 ・組込み系ディジタルシステム設計技術者育成プログラムを実施した。 ・高専祭において地域連携協力会のPR活動を行った。 (平成24年度は本科生は4年生210名中、141名と5年生の1名(計142名)が、専攻科生は1年生36名全員と2年生1名がインターンシップを実施。養成講座は40人と10人が参加) □	多様な事業の整理を進めることにより、成果が上がっている。	良好である	A		
			技術教育部門長	技術室技術教育係	48	(1)テクノセンター内の工作機械は、計画的に更新が必要である。旋盤設備の中で、製造中止された機種が2台あり、教育効果、研究効果、維持コスト等を考慮した場合、早急に更新が必要である。 (2)テクノセンターにおける、空調設備の整備が必要である。工場改修によって、断熱、空気循環設備等の対策が施され、テクノセンター内の作業環境は改善された。しかし、夏場のテクノセンター室温は、熱中症に対する危険水準を超えており、更なる対策が必要である。 (3)夏場のテクノセンター利用者に対する、熱中症対策が必要である。8月、9月のテクノセンター室温は、熱中症の危険水準を超える日が多く、期間中は熱中症対策を実施した。熱中症対策として、利用時間の制限を行い、機械利用者の安全を確保した。本格的な熱中症対策は、作業環境の改善が最も有効であるため、テクノセンターの環境整備が必要である。	活動は良好であるが、作業環境の改善がのぞましい。	夏場の作業環境改善対策の推進検討が望まれる。	(1)工作機械の老朽化に伴い、旋盤の調整作業を行った。 (2)夏期において、熱中症対策を実施した。 (3)技術室会議回数は、今年度48回実施。基本的に毎週実施し、技術室の運営に関する連絡・調整を行い、3つの班の連携体制を向上させた。	(1)テクノセンターにおける、空調設備の整備が必要である。工場改修によって、断熱、空気循環設備等の対策が施され、テクノセンター内の作業環境は改善された。しかし、夏場のテクノセンター室温は、熱中症に対する危険水準を超えており、更なる対策が必要である。 (2)夏場のテクノセンター利用者に対する、熱中症対策が必要である。8月、9月のテクノセンター室温は、熱中症の危険水準を超える日が多く、期間中は熱中症対策を実施した。熱中症対策として、利用時間の制限を行い、機械利用者の安全を確保した。本格的な熱中症対策は、作業環境の改善が最も有効であるため、テクノセンターの環境整備が必要である。	活動は良好であるが、テクノセンター内の作業環境改善への取り組みをさらに進めることが望ましい。	C	夏場の環境対策を検討し、学内施設整備費及びマスタープランに環境改善提案を行い、テクノセンター環境整備を進めることを望まれる。
31	科学技術リテラシー教育推進室	山田実	技術室企画室研究協力係	1				ぎふサイエンスフェスティバルへの参加、科学館・児童館での活動など、科学技術リテラシー教育実習、ものづくりリテラシー教育実習の精力的な活動が行われた。本科生単位認定者60人。専攻科単位認定者13人。	サテライトキャンパスがなくなってしまったため、学生の活動場所・機会の恒常化が必要である。	良好である	C	学生の活動場所・機会の恒常化の検討が望まれる。	
32	メディア委員会	研究主事	総務課情報管理係	6	委員会の開催回数を検討し隔月開催としたが、特に問題はなく、適切に審議され、実施された。	活動は良好である。	A	良好である。 図書館関係は試験期間の学習の場を提供するなど、学生の利便性の向上に努めた結果、来館者数・貸出し冊数とも増加傾向を維持した。3年前からおおよそ倍増してきている。 情報処理センターに関しては設備の更新が年度末に完了した。	空調設備の老朽化は限界に来ており、図書館センター全体の設備更新と面積拡充が望まれる。 情報処理センターの経費の内、機構管理となった部分と本校予算による支出部分の分担確認が必要である。	良好である	A		
33	IT戦略企画部門委員会	亀山	総務課情報管理係	4	校内LAN機器は、平成25年度から高専機構方針により、リース契約となる。平成30年度からは全高専全機器、高専機構一括リースになることなどから、本委員会の目的が達成されると期待される。これに伴い、情報処理センター部門委員会との仕事の切り分けが明確でなくなってきたことなどから、組織の発展的解消を視野に入れ、そのあり方を検討する。	活動は良好であるが、他高専より格段の優位にあるネットワークシステムの維持運営を担当するIT部門の発展的解消の際、明示することがのぞましい。	W	IT戦略企画室の仕事の整理及び引継ぎ組織の明確化が必要である。望ましい。	(1)校内LANシステムの更新方法を検討し、計画を策定した。 (2)校内LANシステムの更新を実施した。 (3)IT資産管理システムの運用・管理を実施した。 (4)マルチメディア棟の維持管理を実施した。 (5)本委員会の在り方、組織の見直しを行い、IT技術管理ワーキンググループに引き継ぐこととし、規程を整備した。	校内LANシステムの更新は種々検討を重ねた結果、限られた予算の中で、外部データセンターの利用など、新たな方法が実現でき、今後は、危機管理・災害対策・経費の節減が期待できる。	IT戦略企画室廃止の移行は概ね順調に進行していると思われる。	C	マルチメディア棟の緊急時対応(ITを利用した授業ができなくなった場合等)など、今後さらに検討が望まれる。
34	情報処理センター部門委員会	情報処理センター長	総務課情報管理係	1	授業および自習等での情報処理センターの利用が増加しつつあり、今後は、システムの安定的運用と学生の学習支援を目的とし、予算要求を含めた改善のための方策を検討する	活動は良好である。 予算要求項目が示せるなら明記するとよい。	A	良好である。 (1)第1学年情報処理ガイダンスを計画し、情報リテラシー教育を実施した。 (2)自習室として利用する学生数が増加しつつある。	教育システムに係る予算は確保されているが、環境整備に係る予算確保に苦慮している。 演習室の狭小化改善は困難であるが、放送設備、プロジェクターなど改善を要する。	良好である	A		

番号	議・委員会・部門委員会	委員長等	担当課・係	開催回数	①前年度の自己点検及び改善すべき事項		前年度 23 評価	②前年度の評価概要及び改善事項 23	③今年度の活動内容 24	④自己点検及び改善すべき事項 24	⑤評価概要 24	⑥評価 24	⑦改善事項 24
					23	23							
					自己点検	改善すべき事項							
35	図書館部門委員会	図書館長	総務課 情報管理係	13	図書館利用者は、増加しつつある	活動は良好である。	A	良好である。	以下の項目を計画・実施した。 (1)利用者講習会の実施(第1学年対象) (2)文献検索講習会の実施 (3)読書感想文等コンクールの実施 (4)ブックハンティングの実施 (5)紀要・図書館だりの発行	利用者の増加に伴い、試験期間中のビデオルームの利用、休日開館などを実施したが、閲覧室の面積が確保できていないこと、施設の老朽化、空調設備の温度調節ができないことなどは、今後改善すべき課題である。	良好である	A	
36	e-Learning 実践研究推進室	山田博文	総務課 情報管理係	1	良好である。 良好である。 良好である。 ・平成23年度末に導入したコンテンツ開発システムを有効に活用するため、コンテンツ開発マニュアルなどコンテンツ開発支援環境を整備する必要がある。 ・システム運用・維持費を大幅に削減したが、さらなる維持費削減が可能かを検討する必要がある。	本推進室最下行参照 本推進室最下行参照 本推進室最下行参照 ・e-Learning教育の実態を示すためには、初期アクセス数だけでなく、実質受講者(単位認定者)の記録を示すあるいは区別して示すことが必要。またシステム運用・維持費の内訳を基礎に、どこまで経費削減できるかなど、数値的な根拠および目標を示すことが必要。	W	コンテンツ開発システムの有効活用のためにマニュアルなどコンテンツ開発支援環境の整備と学内周知が必要。 システム運用・維持費のさらなる削減が可能かを基礎データを明示し検討及び目標を示すことが必要。	(1)オンデマンド型講義科目を4科目配信した。受講者の延べ人数は、学内97名(昨年度87名)、学外65名(昨年度49名)と増加した。単位修得率は学内受講者が80%(昨年度83%)、学外受講者が44%(昨年度29%)であり、学外受講者の単位修得率が向上した。 (2)新たに出来た岐阜大学の岐阜駅サテライト教室と岐阜高専を、ビデオ会議システムで結んで、数学アラカルトを6回相互ライブ配信した。 (3)コンテンツ開発システムの簡易マニュアルを作成した。 (4)システム運用・維持費の削減について検討中である。	(1)新たにコンテンツ開発をするには、教員の負担が大きい。コンテンツ開発支援環境の整備が必要である。 (2)システム運用・維持費の削減は、障害時の復旧時間などとのトレードオフであるので、維持費削減により生じるリスクについて整理し、障害時のスポット的な費用の算出、およびスポット的な費用の支払いが可能かを検討する必要がある。	推進室としての活動があまり見えていない。コンテンツの追加・修正部分と新たなコンテンツ開発の今後の方針を外部資金獲得を含め検討を要する。	W	e-learningコンテンツの状況及びサポート体制、今後の開発計画等を検討し、学内への広報および、外部資金獲得などの全学的活動へ展開することが必要である。
37	学生相談室会議	清水	学生課 学生係	12	通常の学生相談業務、チーム支援、学級担任との連携、就職活動支援など、いずれもさらなる充実のため試行錯誤の途中であり、継続的な改善への努力が必要である。	一継続的に改善への努力することが望ましい。	C	特別支援教育アドバイザーを採用し、チーム支援の態勢を充足させ、教務会議・学生会議などとの連携強化を図ったこと、「学生指導に関わる情報連絡シート」を各学級担任に配布するなど、学級担任との連携を強化したこと、会議の回数を増やして情報の共有化に努め、チーム支援・学生相談業務の円滑化を図ったことなど、一定の評価はできるものの、それぞれの成果が表れていない。平成23年度に立ち上げたことを継続的に点検し、機能するように努める。	学生相談室会議は毎月開催し、特別支援アドバイザーの助言を受けつつ学生相談業務の改善・推進に努め、情報を早目に共有する体制を整えた。学生の出入状況及び成績を定期的に調べ、欠課時数が目立つ者及び成績不良者に関しては学級担任と連携して対応した。学科会議で出された「気になる学生」の情報を学生相談室会議で出し、必要に応じてチーム支援の対象とした。各種研修会の報告書は学生相談室会議と教員会議で出し、さらに学生相談室学内用ホームページに掲載し、広く有効に活用されるよう努めた。学生情報の管理システムを構築し、次年度から本格的に運用することになった。	左記の一連の改革により教職員の「学生相談」に対する意識が高まり、学生対応の充実度が高まりつつあると思われるが、学内の他の組織や外部機関との連携をさらに深めつつ、学生情報の管理システムを核として、学生相談室業務をさらに充実させる努力が必要である。「学生指導に関わる情報連絡シート」は導入から二年が経過し定着しつつあるが、未だ十分に活用されているとは言い難く、その活用を促すことも必要である。	一教職員の学生相談に対する意識は高まったものの、二年が経過した今も「学生指導に関わる情報連絡シート」は十分に活用されているとは言えない。継続的に改善への努力することが望ましい。	C	「学生指導に関わる情報連絡シート」の活用 ・各種研修への参加報告書に基づく本校の点検と改善点等の提案
38	教員会議	校長	総務課 総務係	13	活動状況は良好である。	活動状況は良好である。	A		・主管会議、運営会議等における事項等の周知、報告等を実施した。	適切に付議され、実施できた。	活動状況は良好である。	A	
39	学級担任会議	教務主事	学生課 教務係	5	良好である。	活動状況は良好である。	A		5回の学級担任会議を実施した。4主事から学級担任への状況の他、学科別の意見交換会を実施し、低学年の学級担任に進路情報を伝える場を設けた。学級担任会議資料が教務掲示板の項目601にアップロードされている。 http://www.cc.gifu-u.ac.jp/gakunaiyou/kyoumu/h24/00indexes/index06.html	特になし。	活動状況は良好である。	A	
40	クラブ顧問連絡会議	学生主事	学生課 学生係	3	課外活動指導の業務軽減については、教職員等の業務負担軽減策(高専機構)と併せて検討することが望ましいが、機構においても完全な指針が示されておらず、次年度においては年度途中であっても機構の指針が示されれば、本校でも早急に検討(現在はコーチに依頼しているものを、課外活動指導員等として委嘱するなどの対応)する必要がある。	活動状況は良好である。	A	課外活動指導の業務軽減についての検討	活動状況は良好である。特に、課外活動のコーチ謝金が教育後援会から40万円(平成23年の35万円から増額)に加え、機構から889000円が手当てされたことにより、多くのクラブで技術指導等のために学外コーチをお願いすることができた。	改善すべき点はないが、機構から課外活動指導の業務軽減のために少なくとも今年度同様の額が手当てされることを希望する。	活動状況は良好である。	A	
41	若駒奨学金基金運用委員会	校長	総務課 総務係	1	特になし	活動状況は良好である。	A		適切に審議され、実施された。	特になし	活動状況は良好である。	A	
42	創立50周年記念事業実行委員会	校長	総務課 総務係	3	50周年に向け、具体的な事業内容等について、今後検討を行う必要がある。	良好である。	A		50周年に向け、具体的な事業内容等について、検討を行った。	平成25年度は、より具体的且つ詳細な、検討を重ねる必要がある。	良好である。	A	特になし
43	岐阜高専50周年史編集委員会	図書館長	総務課 情報管理係	2	良好に活動している	10月19日に開催された委員会の議事録を確認した。上部組織の50周年記念事業実行委員会の方針が決定しないと活動を本格化させていく面がある。	C	上部組織の50周年記念事業実行委員会の方針が決定すれば、委員会としての活動も活発化するものと期待される。	寄稿文を主体とした記念誌の構成にする等、基本方針を決定し、50周年記念事業実行委員会にて報告、承認された。記念誌構成の概略の割振りを行った。印刷製本仕様を策定と見積もりを行った。寄稿者の決定と依頼を行った。	良好に活動している	A		
44	創立50周年記念式典専門委員会	教務主事	総務課 総務係	1					・第12回の主管会議で委員長が記念事業全体の収支概要、役割分担の枠組みを提示した。 ・10月14日に主管会議メンバーで記念式典会場(岐阜グランドホテル)を下見し仮予を行った。 ・第3回の事業委員会にて、記念式典と祝賀会の各式次第とタイムスケジュールを提案した。 ・記念品については、『お礼用:2000円』と『広汎配布用:単価200円』の2タイプを設けることとし、お礼用については、複製の名刺入れが有力候補に挙げられている。また、広汎配布用にはピンバッジなどが示された。	平成25年度は、より具体的且つ詳細な、検討を重ねる必要がある。	定常業務では無いため、出来るだけ早めの必要事項の洗い出しと、担当者およびその作業内容の決定、予算的な裏付けと、教育後援会や同窓会との連携の推進が必要である。	W	1. 50年誌の予算の確定と頒布方法の確定。 2. 記念品の内容と個数(配布先)の確定。 3. 広報活動の内容(バス広告・ロゴ・新聞)等の確定。 4. 記念募金の2500万円の目標の達成。 5. 募金を含めた予算全体の支出案の決定。 6. 11/16日の記念式典の参加費など、計画の詳細確定。 7. 若駒会との連携。教育後援会との連携。 8. 学生一般向け記念講演会など、11
45	岐阜高専50周年記念募金活動及びその他専門委員会	研究主事	企画室 企画係	募金報告8回 OB会議8回					平成24年7月より募金を開始し、毎月、募金状況の報告を主管会議へ、また、その要約をホームページに公開するとともに、本校同窓会の50周年記念事業実行委員会とも連携して、募金活動・記念誌投稿者への依頼、4月22日の記念碑除幕式典等を計画・推進してきている。	募金の目標は2500万円に設定した。式典関係・50年誌関係・除幕式関係・50周年記念誌関係・記念品関係、及び、それらの広報関係など、特に事務部と同窓会および教育後援会との連携体制の確認が必要である。	活動内容は良好である。	A	